

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域防災計画策定事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		156	156					156
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
年末から年初にかけての記録的な豪雪による雪害、東日本の広範囲で発生した大地震、大津波や福島原発事故発生を踏まえ、現行の地域防災計画を見直し、新たに策定する事業。			地域防災計画の策定に当たっては、防災会議を開催する必要があり、会議開催に係る経費を計上し対応するもの。 また、鳥取県も地域防災計画の見直しに着手することを決定しているが、本市の計画が県のものとは齟齬のないよう策定する必要があるため、協議に係る経費を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	140		
								9 旅費	7			
								11 需用費	9			
根拠法令	災害対策基本法第16条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,535	2,276	6,811					2,276
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
1事業概要 県及び県内主要市町村で構成される「防災対策研究会」において県から示された「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」に基づき、本市では平成13年度から平成15年度の3か年で人口を基に割り振られた所要数量の備蓄物品を購入し、年次的に更新を図ってきたが、平成23年3月に起きた東日本大震災の被災地に提供した物資について補充を行うもの。  2事業の必要性 災害に備え、市民の避難生活・市民生活の一定部分を支援できるよう、早急な備蓄物資の補充が求められる。			東日本大震災の被災地に提供した物資の早期補充が求められるため、補正予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	2,276		
根拠法令	災害対策基本法、米子市地域防災計画											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東日本大震災に係る職員派遣事業	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		4,196	4,196					4,196
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
東日本大震災により多くの職員も被災した市町村役場において、日々の応急対策業務に追われ、職員不足により生活再建に向けたり災証明書の発行業務や、本来の市町村業務が滞っている状態にある。 このような中、避難所運営支援を行っていくとともに、被災地での職員不足に対応するための行政キャリアをいかした人的支援も想定され、それに対する関係省庁からの職員派遣要請に随時対応していく必要がある。			東日本大震災における被災地域の市町村で、避難所運営の支援業務を行うとともに、各種関係省庁からの人的派遣要請に速やかに対応していく必要があり、これら人的派遣に要する旅費について、補正予算を計上し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	4,196		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東日本大震災被災者生活用品支援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		2,096	2,096					2,096
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 東日本大震災の被災者で、米子市に避難して市営住宅等に入居する者に対して、家電・器具、寝具、台所用品等の当面の生活に必要な生活用品等を提供する。  (2)事業の必要性 東日本大震災の被災者は、家屋の消失あるいは家屋を残したまま避難してきており、市営住宅等に入居する場合に、当面の生活用品等が必要となるため。			東日本大震災の被災者で、米子市に避難して市営住宅等に入居する者に対する支援が新たに必要となるため、補正予算を計上し対応するもの。  父、母、子2人の4人世帯を基準世帯として 1世帯に必要な生活用品等購入見込額 261,944円×8世帯分			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	2,096		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
認知症ケアに係る地域医療連携事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		2,000	2,000				2,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>要介護認定を持つ者で認知症状のある者の出現率が60%を超えており、認知症者の早期発見、予防、治療等を関係機関が連携して行うことが緊急的な課題となっている。このため、認知症対策を進めるために、地域住民及び関係機関が各種取組を実施し、検証する。</p>			<p>地域住民及び関係機関が各種取組を実施し、検証することにより緊急的な課題である認知症対策を進めるもの。</p> <p>今年度の事業内容  <ul style="list-style-type: none"> <li>・物忘れ健診(モデル健診)</li> <li>・二次予防事業対象者への認知症プログラムの実施(モデルプログラム)</li> <li>・認知症対策を考える検討委員会の開催</li> <li>・認知症予防教室の開催</li> <li>・認知症予防講習会の開催</li> <li>・認知症サポートリーダーの養成</li> <li>・認知症対策徘徊ネットワーク模擬訓練</li> <li>・認知症学習会の開催</li> </ul> </p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	長寿社会づくりソフト事業費交付金	2,000	1 報酬 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	336 147 520 27 820 150		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
24時間対応の定期巡回・臨時対応サービス事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		20,000	20,000	20,000				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 平成24年度以降の介護保険制度上の本格実施に向けたモデル事業で、①定期巡回サービス事業、②随時の対応サービス事業、③事業内容の検証等に関する事業を事業者に委託し実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 平成24年度以降の介護保険第5期計画において、国で本格実施予定の事業形態の一つであり、地域密着型指定(米子市指定)の形態が想定される。また、米子市を事業エリアとする複数事業者から積極的に実施する意向があり、モデル事業として十分なデータ収集が可能であるため。</p>			<p>6か月程度の期間、定期巡回サービス、臨時対応サービス、事業内容の検証を行うため、補正予算を計上し対応するもの。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	24時間対応の定期巡回・臨時対応サービス事業	20,000	2 給料 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	480 48 36 30 19,406		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
東日本大震災被災者子育て支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		1,758	1,758					1,758	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
東日本大震災により一時避難してきた被災者が利用した子育て支援サービス等に対し、保育料等を減免した私立幼稚園・私立保育園等に減免分を補助金として交付する。補助金を交付し、被災者に間接的経済支援を行うことにより、生活の安定を図る。			東日本大震災による被災者への間接支援であり、当初予算要求時には予測できないものであったため。			財源					金額	区分	金額
						財源名					金額	区分	金額
											19 負担金補助及び交付金	1,758	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
戸別所得補償制度推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	4,000	3,154	7,154		3,154				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
①事業の概要 戸別所得補償制度の普及、推進活動、対象作物の農業者別生産数量目標の設定及び農業者の水田情報等の整理を行う農業再生協議会の事務経費の補助を行うもの。 ②事業の必要性 平成23年度から実施される戸別所得補償制度は、行政、農業団体、農家代表等が参加する農業再生協議会が制度を運営することになり、実施に必要な普及、推進活動や要件確認に必要な事務経費を補助する必要があるため。			実施に際して増額の見込となったため。			財源					金額	区分	金額
						財源名					金額	区分	金額
						県					3,154	19 負担金補助及び交付金	3,154
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業担い手育成研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	1,451	1,065	2,516		532			533
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 新規漁業希望者に対し漁業の技術又は経営方法を取得するための研修を行う漁業協同組合に、当該研修費の助成を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁業担い手の確保、沿岸漁業の生産力の増大を図るために必要である。</p>			<p>平成23年3月に新規漁業就業希望者から、利用要望があり、県、市、県漁協で調査した結果、事業対象者とすべきと判断したが、研修期間が最大3年間であることと、事業実施期間が平成25年度で終わることから、平成23年度の研修をできる限り早期に開始できるようにするもの。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	漁業担い手育成研修事業費補助金	532	19 負担金補助及び交付金	1,065		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,827,960	1,480,000	6,307,960				1,480,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>【事業概要】 制度融資の原資の一部を預託することにより、融資利率を低減して、中小企業者の負担を軽減し、金融機関からの事業資金の円滑な融資実行を図る。制度融資取扱い金融機関に対して、協調割合に応じた額を預託する。</p> <p>【必要性】 東日本大震災後、市内企業において、直接的又は間接的被害(風評被害を含む)による影響ができており、長期化すれば市内中小企業の経営に深刻な影響が及ぶことも予想されるため、震災の影響を受けている中小企業の資金繰りに対応する市独自の融資制度を創設するとともに、既存の制度融資を拡充し、業況が悪化している中小企業を支援する。</p>			<p>①東日本大震災特別対策資金 東日本大震災により直接的又は間接的な被害を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため市独自の「東日本大震災特別対策資金」を新設し、運転資金等の資金需要に対応するもの。</p> <p>②経営活力強化資金及び取引安定化対策資金 県との協調融資制度で、取引安定化対策資金(地震対策枠)及び経営活力強化資金に新たに国が創設した「東日本大震災復興緊急保証制度」に連動した別枠を設け融資限度額を倍増するもの。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入(商工課)	1,480,000	21 貸付金	1,480,000		
根拠法令	0											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光振興事務費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	14,321	10,088	24,409				7,200	2,888
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第31回全日本トライアスロン皆生大会について、本市が一部業務を担うことにより、継続的に大会を開催できるよう支援するもの。			本大会の継続開催を通じて、全国への情報発信、地域のスポーツ活動や皆生温泉、地域経済の活性化を図るため、開催経費の一部について対応するもの。			財源 諸収入	補正額の特定財源の内訳					
							財源名	金額	区分	金額		
(2)事業効果 本大会は、国内でも屈指の大会であり、観光庁の推進するスポーツツーリズムの要素を全て兼ね備えた大会でもある。参加者は、世界を目指すアスリートから、自己修練を重ねた一般参加者まで幅広く、多くの応援や大会ボランティアに支えられゴールを目指すもので、本大会の開催は、地域住民の一体感の醸成及び大会開催による直接的経済効果、また、情報発信による波及効果もあり、今後の発展が期待されるスポーツツーリズム、エコツーリズム等の本市の豊かな自然景観をいかした観光事業の核を担うものである。			事業内容 ・大会本部設営 ・選手記録集計システムの設置運用 ・医療部の設置 ・ポスター、看板、プログラム作成等				スポーツ振興くじ助成金	7,200	13 委託料	10,088		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東日本大震災被災者受入事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費		1,200	1,200					1,200
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 東日本大震災による被災者を受け入れる市営住宅において、居住環境の充実を図る。			被災者が入居する際、速やかに安心・安全な居住環境を提供できるようにするもの。			財源	補正額の特定財源の内訳					
							財源名	金額	区分	金額		
被災者を受け入れる空き住宅の設備の整備 (浴槽・湯沸し・ガスコンロ・照明器具・カーテン等) 提供住宅8戸を想定			(2) 事業の必要性 震災により住宅が損傷・滅失した被災者に対して、緊急に居住の安定を図るため。						11 需用費	1,200		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学力向上支援プロジェクト事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3,982	2,016	5,998		2,016				
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節		
<p>1事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の学力向上に向けて、家庭、地域と連携した取組を推進していくための保護者対象の講演会の開催</li> <li>9年間の流れを意識した家庭学習の手引作成</li> <li>学校評価の実施のためのアンケート集約用備品の購入</li> <li>基礎学力充実を図る算数問題作成及び配布</li> <li>体力づくりパンフレットの作成</li> <li>モデル地区における実態調査のための学力検査の実施</li> </ul> <p>2必要性</p> <p>児童生徒の学力の充実を図るためには、小中が連携して9年間の学びの流れを意識した指導を行うことや各家庭への啓発を進め、学校と家庭、地域とが共通認識を持って児童生徒の育成に努めていくこと、体力及び基礎学力の充実を図っていくこと等が必要であり、その課題解決のために本事業を行う必要がある。</p>			<p>県交付金要綱の改正により、一般枠事業(上限2,000千円)2事業を特別枠事業(上限3,000千円)2事業へと変更することが認められたため。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	とっとり学力向上支援プロジェクト交付金		2,016	8 報償費 9 旅費 11 需用費 18 備品購入費	△ 56 △ 80 2,512 △ 360	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	312,872	200	313,072		200			
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
<p>(1)事業概要</p> <p>公民館で実施している開催委託事業の一つである「ひとづくり・まちづくり推進事業」について、「地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業補助事業」を活用して事業内容の拡充を図るもの。</p> <p>(2)事業の必要性</p> <p>「ひとづくり・まちづくり推進事業」の目的である、住民が主体となってひとづくりやまちづくりの推進を目的とした様々な活動を実施することで、活力のある豊かな住みよい地域の構築を図ることを、さらに推進するために必要である。</p>			<p>住民が主体でひとづくりやまちづくりの推進を目的とした様々な活動を実施し、活力のある豊かな住みよい地域の構築を図る取組を拡充し推進するもの。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業補助金		200	13 委託料	200
根拠法令	社会教育法第22条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
文化財等管理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	2,351	802	3,153					802			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節				
平成22年年末から23年年始にかけての雪害により、被害を受けた国県指定文化財の復旧整備事業を助成する。指定文化財の整備を行うことにより豊かな地域文化を後世に継承する必要があるため実施するもの。			文化財保護の一助となるよう雪害復旧整備について補助を実施するもの。												
						財源					財源名		金額	区分	金額
													19 負担金補助及び交付金	802	
根拠法令	文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
災害復旧事業(河川)	土木課	13 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費		550	550			500		50			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節				
平成23年5月10日～12日の豪雨により、準用河川塩川の堤防の一部が流されたため、災害復旧を行うもの。(長さ120m)			土木施設災害復旧費で年度内に復旧工事を行う必要があるため。			財源					財源名		金額	区分	金額
						地方債					土木施設災害復旧事業		500	15 工事請負費	550
根拠法令															